

孀企財第2821号
平成21年8月24日

各財務(支)局長
沖繩総合事務局長
各財務事務所長 殿

孀恋村長 熊川 栄

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

- 財政健全化計画

- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業
 - 病院事業

担当課：企画財政課

職名及び氏名：課長 小林繁雄

連絡先：0279-96-1257

(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	孺恋村
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	27.5	26.7	25.8	25.0	21.0	28.3
実績(見込)値(B)	26.7	24.9	22.8	21.6	20.6	
乖離値(C) (A-B)	0.8	1.8	3.0	3.4	0.4	7.7
乖離率(D) (C/A)	2.9%	6.7%	11.6%	13.6%	1.9%	27.2%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成24年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

平成20年度決算において25%を超えたため、個別外部監査及び財政健全化計画の策定が義務付けとなった。平成18年9月に財政健全化計画を策定、平成20年9月に第二次財政健全化計画を策定し、歳出抑制と歳入確保に取り組んでいる。平成21年度決算で25%未満を目指す、早期に18%未満に低下させることが最優先課題である。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	孺恋村
会計名	普通会計

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	70	82	100	151	193	596	7
実績(見込)値(B)	66	-183	48	88	118	137	
乖離値(C) (B-A)	▲4.0	▲265.0	▲52.0	▲63.0	▲75.0	▲459.0	130.0
乖離率(D) (C/A)	-5.7%	-323.2%	-52.0%	-41.7%	-38.9%	-77.0%	1857.1%

(ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
給与削減率の緩和による増	-42					-42	人件費
共済費負担率改定による増	-1					-1	人件費
幼稚園統合によりスクールバス運行委託料の増	-12					-12	物件費
中学校用パソコンの購入による増	-10					-10	物件費
国土調査事業再開による測量委託料の増	-7					-7	物件費
道路台帳補正委託料の増	-1					-1	維持管理費
国の経済対策臨時交付金による施設修繕や備品購入で		-230				-230	物件費 維持管理費
給与・各種特別職報酬の削減緩和による増		-30	-60	-70	-80	-240	人件費
共済費負担率改定による増		-1	-1	-1	-1	-4	人件費
衆議院選挙による増		-10				-10	
合計	-73	-271	-61	-71	-81	-557	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

人件費において、計画目標の1,012百万円に対し、実績は1,062百万円、また平成19年度の1,016百万円より26百万円オーバーで未達成という結果となった。この要因は、平成19年度での職員給与削減額は月額10%であったが、平成20年度においては月額の平均4%に変更されたことにより、職員数は平成19年度の140人から2名減少しているにもかかわらず増加となった。また、基本給の増に伴い職員共済費も増額した。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

職員定数の削減を計画どおりに実行することにより達成をしたいが、職員給与や各種委員の報酬を平成22年度から削減しないことに改められた場合は、目標達成は困難と思われる。また職員をはじめ、特別職、議員の共済費公費負担分の負担率引き上げも可能性があり目標達成が厳しくなっている。
物件費、維持管理費については、平成21年度に国の経済危機対策による臨時交付金事業に取り組み、これまで抑制してきた施設の修繕や公用車などの備品、各種消耗品の購入を予定しているため、計画目標よりも2億円超の大幅増となる見込みである。その後は、前倒しできた分、物件費・維持管理費は計画目標以上に抑えられると思われる。

団体名	嬭恋村
会計名	普通会計

⑦ その他

(i) 計画及び執行状況の公表状況

- ・計画については、村のホームページで平成20年9月から公表している。
- ・執行状況については、同じく村のホームページで平成21年9月下旬に公表を予定。

(ii) 計画及び執行状況の議会への説明

- ・計画については、平成20年9月定例会中の議会全員協議会において説明。平成21年3月定例会において繰上償還に係る補正予算を議決している。
- ・執行状況については、決算数値を主に平成21年9月定例会中の全員協議会において報告している。また、平成22年3月定例会中に第三次嬭恋村財政健全化計画の中で詳細な分析を含め執行状況を報告する予定である。